

マックス株式会社 2023 年3月期第2四半期 決算説明会 質疑応答録

この質疑応答録は、2022 年 10 月 28 日（金）に開催したアナリスト、ファンドマネージャー向け決算説明会にて、ご参加の皆様からいただいた質問とその回答の概要です。

■インダストリアル機器部門について

〔質問 1〕

コンクリート構造物向け工具の第 2 四半期の売上実績を教えてください。

〔回答 1〕

コンクリート構造物向け工具の第 2 四半期（3 ヶ月間）の売上実績は、国内 1 4 億円、海外 5 9 億円となりました。国内・海外合計は、7 4 億円で 1 9 %の増加です。

前年同期の実績は、国内 1 2 億円、海外 5 0 億円でしたので、国内は 1 8 %の伸長、海外は 1 9 %の伸長となりました。

機械と消耗品でみると、国内の機械は 2 2 %の伸長、消耗品は 1 8 %の伸長となりました。海外の機械は 1 0 %の伸長、消耗品は 2 2 %の伸長となりました。

数量ベースでは、北米は機械 9 %減、消耗品 9 %増、欧州は機械 6 %減、消耗品 9 %減、国内は機械 1 6 %、消耗品 6 %の増加となりました。

〔質問 2〕

今回発表の通期計画においてインダストリアル機器部門の利益を下方修正した理由を教えてください。

〔回答 2〕

インダストリアル機器部門のセグメント利益率は、第 1 四半期の 1 4 . 5 %から第 2 四半期（3 か月間）は 1 2 . 9 %となりました。これは、線材をはじめとする原材料価格の高騰、荷発費率の上昇、円安によるコスト増などの要素が、主にインダストリアル機器部門に大きく影響したことが要因です。

通期計画は下方修正としていますが、下期については、鉄筋結束機を中心としたコンクリート構造物向け工具の伸長に加えて、価格転嫁を着実に実践することで利益率を向上させる計画としています。

〔質問 3〕

米国でのインダストリアル機器部門の今後の見通しを教えてください。

〔回答 3〕

米国は住宅ローン金利や建設コスト上昇の影響で住宅着工戸数が減速しており、住宅着工に連動する木造建築物向け工具の需要は影響を受けると考えています。一方で、鉄筋結束機を中心とするコンクリート構造物向け工具については、相関関係があると考えられる建設支出が底堅く推移しており、鉄筋結束機が使用される土木や非住宅などの現場も稼働していることから、今後も堅調に推移していくものと考えています。

〔質問 4〕

数量増の伸び率が前年同期と比較するとやや落ち着いていますが、数量増の推移についてどのように考えているか教えてください。

〔回答 4〕

前年同期と比較すると伸び率は落ち着いていますが、事業自体は堅調であると認識しています。特に鉄筋結束機を中心とするコンクリート構造物向け工具では、前年同期（上期）はバックオーダーの解消のため、機械の販売が大幅に増加した時期となっています。今期は特殊要因で増加した前年同期の販売数量と比較するとやや落ち着いたものの、今後も需要の大きな減退はないと考えています。

■オフィス機器部門について

〔質問 5〕

オートステープラ事業の回復の背景と今後の見通しについて教えてください。

〔回答 5〕

オートステープラ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大前の 2020 年 3 月期上期と比較すると約 96% の水準となりました。消耗品が先行して回復していることから、オフィス稼働率の上昇に伴い、需要自体が増加していると捉えています。足元では想定以上の回復度合いになっていますが、ペーパーレス化の進展や在宅ワークの増加など、将来的には漸減していくものと想定しています。

〔質問 6〕

国内オフィス事業の回復が鈍い背景を教えてください。

〔回答 6〕

ペーパーレス化の影響による文具関連製品の減少に加え、電子部品不足の影響でチューブマーカー「レタツイン」の生産が停滞するなど、文字表示機器の販売が減少したことが主な要因です。電子部品不足の影響は第 2 四半期から徐々に解消されています。下期以降は調達の問題が解消され、文字表示機器については堅調な推移が期待できるものと考えています。

■全社状況について

〔質問 7〕

鋼材価格やコンテナ価格は下落基調との報道がありますが、状況を教えてください。

〔回答 7〕

足元では輸送費や鋼材の購入価格は下落しておらず、下期についても第 2 四半期と同様の水準の輸送費やコストアップを計画しています。先々において価格の高止まりが解消していけば、業績にプラスに働くものと考えていますが、実際に影響が出てくるのはもう少し先になると考えています。

〔質問 8〕

設備投資額の進捗率が低い理由について教えてください。

〔回答 8〕

上期実績で進捗率が 27.5%とやや低い実績となっている要因は、2023 年 3 月にタイ第 3 工場の稼働を計画しており、約 10 億円の投資が計上予定になっていることによります。タイ第 3 工場の稼働に向けた設備投資自体は、ほぼ計画通りに進んでいます。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する内容は、当社が 2022 年 10 月 28 日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。